

I. 中東の地域変動とイスラエル——ネタニヤフ新政権の対応——

立山 良司 (日本エネルギー経済研究所 客員研究員)

2013年1月に実施されたイスラエルの国会選挙では、右派で統一リストを組んだリクード／イスラエル我が家が勝利し、第一党になった。そして、同3月にはリクード党首のベンヤミン・ネタニヤフ氏を首相とする、イエシュ・アティッド、ユダヤの家、ハトゥヌアからなる連立政権が誕生した。本報告では、新政権の特徴や「アラブの春」後の中東地域における変動に対して、イスラエルがどのように対応しているのかを議論する。

はじめに、ネタニヤフ新政権の特徴としては、全体的に右派傾向にある。例えば、ユダヤの家は2国家解決策を否定しており、ヨルダン側西岸の併合も主張している。そのため、パレスチナ問題について大きな進展は見られないだろう。一方で、ユダヤ超正統派の兵役問題を理由に、これまでキャスティング・ボートを握ってきた宗教政党が連立から排除されたことも、従来からの変化である。地域変動に直面するイスラエルにとっての主要な関心事項とは、隣国シリア情勢やイラン核開発問題、ガザ地区の動向、シナイ半島情勢やイスラーム主義勢力の台頭を中心とするエジプトの動向がある。3月20日には、米国のオバマ大統領がイスラエルを初訪問し、ネタニヤフ首相と3時間半にもおよぶ会談が行われた。

個別の問題について分析すると、シリア情勢については内戦の長期化によって不確実性が増大していると言える。シリア内戦の行く末として、イスラーム主義が台頭するのか、よりナショナリスティックな政権が誕生するのか、先を見通すことができない。また、化学兵器などの流出の危険が高まっており、武器・兵器のヒズブッラーなどへの拡散はイスラエルの安全保障に直結する問題である。

イラン核開発問題に対しては、引き続き厳しい姿勢で臨んでいる。ネタニヤフ首相は、イランに対して全ての濃縮活動の完全な停止などを含む「譲れない3条件」の履行を要求している。イラン大統領選挙で穏健派が勝利した結果についても、「希望的観測」で見るとはならないと述べた。米国との間では、イランの核兵器開発をめぐる、問題意識に温度差が見られる。実際、米国はイスラエルに空中給油機などを供与するが、核施設攻撃に必要なバンカーバスターは供与しなかった。

周辺諸国関係について、エジプトのムバーラク前政権とは異なり、ムルシー政権とどこまで友好関係を築けるのか、不安は大きい。一方で、対トルコ関係は米国の仲介により改善しつつある。また、パレスチナ問題については新政権の対応を考えると、大きな変化はないと考えられる。ただし、ガザ地区への武器流入やロケット性能の向上は、イスラエルの安全に直接的な影響を与えかねない。

以上のように、イスラエルは中東地域のパワーバランスの変化に直面しており、同国にとっての不確実性が増大している。当面、それぞれの課題については防衛的攻勢

の立場を取るであろうが、突発的な形で事態がエスカレーションしかねない不安を抱いている。

Ⅱ. イランをめぐる国際情勢 —大統領選挙に見る体制の思惑と今後の展望—

坂梨 祥 (中東研究センター 研究主幹)

6月14日に実施されたイランの大統領選挙は大きなサプライズであった。穏健保守と分類されるロウハーニ師の当選を予測できていた者は、おそらくほぼ皆無であった。本報告ではロウハーニ師の当選という選挙結果から浮かび上がる体制の思惑を確認し、イラン情勢の今後を展望する一助とすることを試みる。

今回の選挙をめぐる一連の経緯を振り返ると、体制は今回、資格審査で候補者を8名までしぼったあとは、これらの候補者の中では可能な限りの公平性を確保しようとした様子がうかがえる。投票に先立ち、ハーメネイ最高指導者は「法の順守」を強調し、誰もが内務省発表の公式結果を受け入れるようにと釘を刺した。そして国民に対しては、「体制は支持していなくてもよいので国のために投票に行くように」と呼びかけた。その結果7割以上の有権者が投票を行い、ロウハーニ師が1回目の投票で当選を決めた。

この一連の経緯から浮かび上がる体制の思惑としては、まず前回2009年の選挙時のような混乱は絶対に回避するという決意がうかがえる。体制にとってはまた、体制の許容する候補者を当選させることも重要事項であり、ラフサンジャーニ元大統領などは失格処分にして候補者を8名に絞ることで、この目的も達成できた。

それでは今回の選挙において、体制はなぜ可能な限り公正な選挙の実施を試みたのであろうか。その背景には、対イラン経済制裁の相次ぐ強化を受けて経済状況が悪化し、さらに体制が社会の締め付けを強化したことで国民の不満が高まっていたことをあげられる。そのような中で体制の正統性は大きく揺らぎ、体制もそれを認識していたと思われる。

これに対してロウハーニ師は、上記8名の候補者中、最も強い現状批判を展開していた。国民はその強い批判に期待を託したことになるが、これに対して体制は、ロウハーニ師が「体制の正統性を救うには」やり方を変えなければならない、と主張していることに(いわば)望みを託した。ロウハーニ師はこれまで体制の安全保障に深く関わってきた人物であり、ハーメネイ師との関係も良好で、「イデオロギーではなく国益に基づき、判断ができる人物」と評価されている。よって「体制の人間」であるロウハーニ師に、果たしてどれほどの変化をもたらし得るかということが、今試されていると考えられる。

ロウハーニ師はすでに、新政権は「能力重視の政府になる」ことを名言している。そして核問題解決のために透明性を高め、信頼醸成に向け尽力する決意を語っている。ロウハーニ師はさらに、相互尊重を前提とする対米関係の改善も望んでいると述べている。

今後の注目点としては、まずイランの側においては、ロウハーニ師が強硬派を含む国内各派の合意を取り付け交渉に臨めるかが注目される。そしてイランの歩み寄りを受けて、米国がどう動くかにも注目である。今回の大統領選挙が明らかにしたのは、イランでは今国民のみならず体制も、現状の変革を強く望んでいることである。「行き詰まりの打破」と「現状の変革」を体制と国民の双方に託されたロウハーニ新大統領に、国際社会はどうかどう対応するのが、当面の最大の注目点と考えられる。